

平成27年度総合企画局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成27年度重点取組					
	取組名	目標	計画・条例等	実績	備考	所属等
I 京都の未来像の実現と人口減少社会克服に向けた政策の企画・推進	1 「まち・ひと・しごと・こころ 京都創生」総合戦略の策定・推進	京都創生総合戦略の策定・推進		・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を政令指定都市で最も早く策定し、地方創生の取組を推進 ・市民等の主体的な取組提案を募集し、「京都創生・お宝バンク」に登録・公開（H28年3月末時点 179件）		総合政策室 （創生戦略・市民協働推進担当）
	2 「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の推進	「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画（第1ステージ）の推進 「京プラン実施計画 第2ステージ」の策定	「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」	・「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」実施計画（政策編）に掲げた262項目全てを実行し、推進 ・平成28年度から32年度まで5年間に取り組む具体的な事業等を示した「京プラン実施計画 第2ステージ」を策定		市長公室 （政策企画調整担当）
	3 総合特区・国家戦略特区制度を活用した事業の推進	提案プロジェクト等の推進		・「外国人が日本料理を働きながら学ぶことを可能とする特例措置」を活用して、新たに3名の外国人料理人を受入れ ・総合特区支援利子補給金制度の活用（16件） ・総合特区の課税の特例措置の活用（日本新薬㈱） ・国家戦略特区の課税の特例措置の活用（㈱メガカリオン） ・㈱iPSポータルが血液法の特例措置を活用する血液由来特定研究用具製造事業を盛り込んだ区域計画が認定 ・通訳案内士以外の者であっても、有償ガイド行為を可能とする通訳案内士法の特例措置を活用した区域計画が認定		市長公室 （特区活用推進担当）
	4 リニア中央新幹線及び北陸新幹線の誘致推進	取組の推進		・国の予算・施策に関する提案・要望を実施 ・オール京都での誘致活動を実施 ・市民団体、民間事業者と連携した啓発事業等を実施（リニア誘致 45件）		リニア・北陸新幹線誘致推進室

Ⅱ 国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進	5	国家戦略としての京都創生の推進	取組の推進 海外プロモーションの実施	歴史都市・京都創生策Ⅱ	・国の予算・施策に関する提案・要望, 「日本の京都」研究会を実施 ・シンポジウム開催（参加者約600名）等の京都創生推進フォーラムの活動を支援 ・大使館関係者等を対象とした京都見学会を実施 ・「京あるきin東京2016」の開催等により京都創生のPRを実施		総合政策室 (京都創生担当)
	6	双京構想の実現に向けた調査・研究	取組の推進		・府との共同提案により, 国の予算・施策に関する提案・要望を実施 ・「双京構想」に係る市民向け講演会等を実施（2回開催, 参加者延べ610名） ・「双京構想推進に係る調査・検討等業務」調査		
Ⅲ 多様な媒体を活用した伝わる市政広報・広聴の推進	7	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	取組の推進		・市民しんぶんや, テレビ, ラジオ等の既存の広報媒体の活用に加え, インターネット広告, SNS (Facebook, Twitter), 市公式アプリ “Hello KYOTO” 等による広報活動を実施 ・市長への手紙, 市政総合アンケート等による広聴活動を実施		市長公室 (広報担当)
	8	戦略的広域シティPR事業	取組の推進		・紙面やテレビ等に市政情報が採用されるよう首都圏を中心とするマスメディアに直接的な働き掛けを実施（メディアへの露出件数2,638件） ・首都圏メディアへのアプローチや東京での記者発表会等を戦略的に行い, 大手出版社が発行する雑誌での記事掲載や, 全国ネットの民放テレビ番組とのタイアップにより, 特集番組を放映		
Ⅳ 参加と協働による市政運営とまちづくりの推進	9	第2期「京都市市民参加推進計画」の中間見直し	第2期「京都市市民参加推進計画」に掲げる取組の推進 計画の中間見直しの実施	第2期「京都市市民参加推進計画」	・計画に掲げる45の施策, 204の事業の全てに着手 ・市民参加推進フォーラムを実施（全体会議7回, 部会5回, 勉強会2回, 市民参加推進井戸端会議1回, 市民公募委員サロン1回） ・京都市政出前トークを実施（テーマ数268, 出講数146件） ・「市民参加フォーラム」からの提言及び市民意見募集の結果等を踏まえ, 「第2期京都市市民参加推進計画改定版」を策定		総合政策室 (創生戦略・市民協働推進担当)
	10	「未来まちづくり100人委員会」の運営	成果発表の場を設け, より広い市民の賛同を得る		・第5期委員会を運営し, 15のテーマ別活動を実施するとともに, 「成果発表会」を開催（委員数117人, 定例会の開催数12回）	平成27年度で事業終了	

V 大学のまち京都・学生のまち京都の推進	11	「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	取組の推進		・京都での学生生活の魅力を学生が発信する「京都学生広報部」を創設 ・「学まちコラボ事業」を実施（採択14件） ・「京都学生祭典」を支援（参加学生数1,544人） ・「グローバル人財育成事業」を実施（参加学生数17大学62人）		総合政策室 （大学政策担当）
	12	総合的な留学生の誘致及び支援の推進	「留学生スタディ京都ネットワーク」の創設等	大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 京都市国際化推進プラン	・大学をはじめ、経済界、公的機関等と共に、大学コンソーシアム京都を事務局として「留学生スタディ京都ネットワーク」を創設 ・京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」の設置・運営（5言語対応） ・15の大学等が「京都留学フェア」を台北市（台湾）で開催 ・京都で学ぶ留学生によるPRチームを創設し、各国における日本留学関連情報の収集及び京都の留学情報の現地向け発信を実施		

VI 地域資源を活かした新たな京都の 賑わいの創出	13	岡崎地域活性化ビジョンの推進	岡崎地域の総合的な案内・情報発信の強化、地域資源を活かした魅力創出事業の推進等	岡崎地域活性化ビジョン	・岡崎地域の総合案内所「岡崎・市電コンシェルジュ」の開設 ・総合情報パンフレット「岡崎手帖（秋・春）」（秋：12万部、春：9万部）及び京都岡崎ガイドマップ「岡崎どこいこトコトコ♪街図」（日本語版（改訂）：4万部、英語版（改訂）：3万部）を発行 ・「京都岡崎レッドカーペット」、「岡崎ときあかり」及び「京都国際マンガ・アニメフェア」を「京都岡崎ハレ舞台」（来場者数約16万4千人）と称して同日開催したほか、「岡崎桜回廊ライトアップ&十石舟めぐり」（来場者数約13万人）を実施 ・市バス「岡崎ループ」の運行開始に当たり、岡崎の魅力を描いたラッピングデザインを作成。また、市バス初設置となるデジタルサイネージを活用し、情報発信する、岡崎地域の魅力を紹介する映像を制作		プロジェクト推進室
	14	京都駅西部エリアの活性化推進事業	エリアマネジメント組織の設立・運営、イベント開催や情報発信等の各種活性化事業の実施	京都駅西部エリア活性化将来構想	・地元、商店街、企業等が参画するエリアマネジメント組織「京都駅西部エリアまちづくり協議会」の設立 ・総合情報サイト「京都えきにし」の開設 ・マップ型情報冊子「京都えきにし通めぐり」（3万部）の発行		
	15	京都駅東南部エリアの活性化の推進	活性化方針の策定に向けた検討		・全庁横断的な体制として、「京都駅東南部エリア活性化推進プロジェクトチーム」を設置し、エリアの現状や本市施策の状況などを共有したうえで、エリアの活性化の方向性について検討		
	16	山ノ内浄水場跡地活用事業の推進	取組の推進	京都市山ノ内浄水場跡地活用方針	・南側跡地に学校法人京都学園大学の京都太秦キャンパス（第Ⅰ期）が開設 ・北側跡地の活用事業者である学校法人大和学園及び社会医療法人太秦病院との協議を進め、地区計画の変更及び既存施設の解体撤去工事を開始		総合政策室 （大学政策担当）
	17	東部クリーンセンター跡地活用事業の推進	取組の推進		・当該跡地に関する基礎調査等の委託実施など、跡地活用について検討		プロジェクト推進室

VII 国際化の推進	18	姉妹都市交流事業	イタリア・フィレンツェ市との姉妹都市提携50周年記念事業の実施	京都市国際化推進プラン	・両市代表団を相互に派遣 ・京都市内において、イタリアの美術、食文化、ファッションを紹介するイベントや「フィレンツェのタペ」（イタリアの音楽イベント）等を実施 ・フィレンツェ市内において、京都市交響楽団による公演や伝統産業製品を活用した京都の観光魅力PR事業等を実施		国際化推進室
	19	多文化共生施策の推進	取組の推進		・京都市多文化施策審議会を開催（4回） ・ニュースレターを発行（3回） ・医療通訳派遣事業を実施（利用件数1,855件） ・外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業を実施（1,066件）		
VIII 的確な情報システムの活用と国勢調査の実施	20	情報セキュリティの強化	取組の推進	京都市高度情報化推進のための情報システムの適正な利用等に関する規程 京都市情報セキュリティ対策基準	・より安全な情報システム環境であるデータセンターに11システムを移設 ・庁外メールについて、利用ルールに反したメールの送信をシステムで自動的に制御する機能を追加し、セキュリティの強化を実施 ・特定個人情報を取り扱う住民基本台帳事務について、外部監査を実施		情報化推進室 (情報政策担当)
	21	大型汎用コンピュータのオープン化の推進	取組の推進		・現行システム及び業務等の分析結果をもとに、新システムの設計・開発等を実施		情報化推進室 (オープン化推進担当)
	22	国勢調査の実施	的確な調査の実施		・国の受託事業として、人口動態等を把握するため、平成27年国勢調査を実施		情報化推進室 (情報統計担当)